



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月9日

上場会社名 株式会社メイテック 上場取引所 東  
 コード番号 9744 URL <http://www.meitec.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 國分 秀世  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 六郷 裕之 TEL 03-6778-5023  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月20日 配当支払開始予定日 2019年6月21日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	97,736	4.4	12,635	10.3	12,643	10.3	8,829	8.6
2018年3月期	93,618	4.0	11,458	2.8	11,465	2.9	8,132	2.5

(注) 包括利益 2019年3月期 8,974百万円 (8.0%) 2018年3月期 8,309百万円 (0.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	315.43	—	21.4	17.4	12.9
2018年3月期	286.64	—	20.9	16.7	12.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	74,615	42,371	56.8	1,518.42
2018年3月期	70,934	40,139	56.6	1,424.01

(参考) 自己資本 2019年3月期 42,371百万円 2018年3月期 40,136百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	10,273	△240	△6,734	45,052
2018年3月期	10,957	△464	△5,999	41,753

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	74.50	—	102.50	177.00	5,008	61.8	12.9
2019年3月期	—	84.00	—	115.50	199.50	5,567	63.3	13.6
2020年3月期(予想)	—	82.00	—	106.50	188.50		60.5	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,700	4.4	5,800	△0.5	5,800	△0.5	3,800	△2.2	136.18
通期	102,000	4.4	12,800	1.3	12,800	1.2	8,700	△1.5	311.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社 （社名） 除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	29,300,000株	2018年3月期	30,000,000株
2019年3月期	1,395,169株	2018年3月期	1,814,423株
2019年3月期	27,991,911株	2018年3月期	28,370,279株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、既に公表している有価証券報告書等で記載した「事業等のリスク」に係る事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

（金額の表示単位の変更について）

当社の連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更) .....	10
(セグメント情報) .....	10
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2018年4月1日～2019年3月31日)においては、当社の主要顧客である大手製造業各社で、景況に左右されることなく、次代を見据えた技術開発投資を持続される企業が多く見られました。かかる状況下、採用に尽力し、エンジニア社員の増員を図ると共に、堅調な受注環境の下、客先業務の配属を進めた結果、稼働人員数は順調に増加しました。

その結果、連結売上高は前年同期比41億17百万円(4.4%)増収の977億36百万円となりました。連結売上原価はエンジニア社員の増員による労務費増加等を主に前年同期比24億50百万円(3.5%)増加の717億1百万円、連結販売費及び一般管理費は前年同期比4億89百万円(3.8%)増加の133億99百万円となりました。この結果、連結営業利益は前年同期比11億77百万円(10.3%)増益の126億35百万円、連結経常利益は前年同期比11億78百万円(10.3%)増益の126億43百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比6億97百万円(8.6%)増益の88億29百万円となりました。

なお、詳細につきましては、弊社ウェブサイトに掲載している2019年3月期「通期決算」説明資料を参照下さい。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### ① エンジニアリングソリューション事業

連結売上高の9割超を占めるエンジニアリングソリューション事業、特に中核事業のエンジニア派遣事業においては、稼働人員数の増加を主に、売上高は前年同期比40億49百万円(4.4%)増収の961億6百万円、営業利益は前年同期比11億62百万円(10.7%)増益の120億75百万円となりました。

当社単体の稼働率(全体)は97.5%(前年同期97.8%)と高い水準で推移しました。なお、2018年4月に前年より多くの新卒エンジニア社員が入社したため、前年と比較すると若干減少しています。また、稼働時間については大手企業のワークライフバランスの取り組み等により時間外労働が減少し、8.62h/day(前年同期8.70h/day)と前年同期比で低下しました。

#### ② エンジニア紹介事業

エンジニア紹介事業は、エンジニアに特化した職業紹介事業を行っています。

エンジニア紹介事業の売上高は前年同期比1億円(6.1%)増収の17億62百万円、営業利益は前年同期比15百万円(2.8%)増益の5億60百万円となりました。

株式会社メイトックネクストは紹介決定数の増加により、増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の状況

当連結会計年度末(2019年3月31日)の資産合計は、前連結会計年度末(2018年3月31日)比で36億81百万円増加し、746億15百万円となりました。これは、流動資産が前連結会計年度末比で35億63百万円増加した事が要因です。

なお、流動資産の増加は現金及び預金の増加などが主因です。

②負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比で14億49百万円増加し、322億44百万円となりました。これは、流動負債が前連結会計年度末比で7億50百万円増加した事が要因です。

なお、流動負債の増加は賞与引当金の増加などが主因です。

③純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比で22億31百万円増加し、423億71百万円となりました。これは、当期の経営成績の結果による親会社株主に帰属する当期純利益の獲得に、配当金の支払及び自己株式の取得の影響が相殺された事などが主因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比32億98百万円増加の450億52百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度比6億83百万円減少の102億73百万円となりました。

得られた資金の主な内訳は、税金等調整前当期純利益などによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度比2億23百万円減少の2億40百万円となりました。

使用した資金の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1億35百万円と無形固定資産の取得による支出72百万円です。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、前連結会計年度比7億34百万円増加の67億34百万円となりました。

使用した資金の主な内訳は、自己株式の取得による支出15億5百万円と配当金の支払額52億28百万円です。

(4) 今後の見通し

堅調な受注環境の持続を前提に、積極採用によるエンジニア社員の増員などを見込み、2020年3月期の連結業績予想を公表しています。

なお、現時点の業績予想の詳細につきましては、弊社ウェブサイトに掲載している2019年3月期「通期決算」説明資料を参照下さい。

ご注意：本資料に記載した業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、既に公表している有価証券報告書等で記載した「事業等のリスク」に係る事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は国内中心であることから、当面は、日本基準を適用する方針です。ただし、今後も、投資家の要望や国内他社のIFRS(国際財務報告基準)の採用動向などを踏まえ、会計基準の選択に関する検討を継続する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	41,753	45,052
受取手形及び売掛金	13,816	13,884
仕掛品	180	170
その他	723	931
貸倒引当金	—	△2
流動資産合計	56,473	60,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,690	3,601
工具、器具及び備品（純額）	221	176
土地	1,487	1,487
その他（純額）	—	136
有形固定資産合計	5,399	5,402
無形固定資産		
ソフトウェア	917	699
その他	12	43
無形固定資産合計	929	742
投資その他の資産		
投資有価証券	47	27
繰延税金資産	7,331	7,640
その他	767	779
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	8,131	8,433
固定資産合計	14,460	14,579
資産合計	70,934	74,615

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払費用	3,327	3,363
未払法人税等	2,255	2,272
未払消費税等	1,421	1,418
役員賞与引当金	215	233
賞与引当金	7,456	7,697
関係会社整理損失引当金	4	—
その他	1,495	1,942
流動負債合計	16,176	16,927
固定負債		
退職給付に係る負債	14,617	15,317
固定負債合計	14,617	15,317
負債合計	30,794	32,244
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	11,955	9,198
利益剰余金	31,873	35,469
自己株式	△6,750	△5,495
株主資本合計	42,078	44,173
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	△662	△662
為替換算調整勘定	9	—
退職給付に係る調整累計額	△1,288	△1,139
その他の包括利益累計額合計	△1,942	△1,802
非支配株主持分	2	—
純資産合計	40,139	42,371
負債純資産合計	70,934	74,615

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	93,618	97,736
売上原価	69,250	71,701
売上総利益	24,368	26,035
販売費及び一般管理費	12,910	13,399
営業利益	11,458	12,635
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	—
未払配当金除斥益	3	3
投資事業組合運用益	2	—
受取賃貸料	3	3
固定資産売却益	1	—
貸倒引当金戻入額	0	1
その他	5	4
営業外収益合計	19	15
営業外費用		
支払手数料	4	3
コミットメントフィー	2	2
その他	4	1
営業外費用合計	11	7
経常利益	11,465	12,643
特別利益		
投資有価証券売却益	0	11
関係会社清算益	—	14
資産除去債務戻入益	37	—
移転補償金	300	—
その他	—	0
特別利益合計	337	26
特別損失		
減損損失	—	15
固定資産除却損	6	3
本社移転費用	245	—
その他	10	—
特別損失合計	262	18
税金等調整前当期純利益	11,541	12,651
法人税、住民税及び事業税	4,028	4,197
法人税等調整額	△619	△375
法人税等合計	3,409	3,822
当期純利益	8,132	8,829
親会社株主に帰属する当期純利益	8,132	8,829

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	8,132	8,829
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△0	△4
退職給付に係る調整額	177	149
その他の包括利益合計	177	145
包括利益	8,309	8,974
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,309	8,969
非支配株主に係る包括利益	0	5



(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	11,955	28,236	△5,220	39,970
当期変動額					
剰余金の配当			△4,494		△4,494
親会社株主に帰属する当期純利益			8,132		8,132
自己株式の取得				△1,529	△1,529
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,637	△1,529	2,107
当期末残高	5,000	11,955	31,873	△6,750	42,078

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△662	9	△1,466	△2,119	2	37,854
当期変動額						
剰余金の配当						△4,494
親会社株主に帰属する当期純利益						8,132
自己株式の取得						△1,529
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△0	177	177	0	177
当期変動額合計	—	△0	177	177	0	2,285
当期末残高	△662	9	△1,288	△1,942	2	40,139

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	11,955	31,873	△6,750	42,078
当期変動額					
剰余金の配当			△5,233		△5,233
親会社株主に帰属する当期純利益			8,829		8,829
自己株式の取得				△1,502	△1,502
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△2,757		2,757	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,757	3,596	1,255	2,094
当期末残高	5,000	9,198	35,469	△5,495	44,173

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△662	9	△1,288	△1,942	2	40,139
当期変動額						
剰余金の配当						△5,233
親会社株主に帰属する当期純利益						8,829
自己株式の取得						△1,502
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△9	149	140	△2	137
当期変動額合計	—	△9	149	140	△2	2,231
当期末残高	△662	—	△1,139	△1,802	—	42,371

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,541	12,651
減価償却費	591	534
減損損失	—	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	845	241
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△29	△4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,012	914
受取利息及び受取配当金	△1	△1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△11
固定資産除却損	6	3
移転補償金	△300	—
関係会社清算損益 (△は益)	—	△14
資産除去債務戻入益	△37	—
本社移転費用	245	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△415	△68
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4	9
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	661	△208
未払費用の増減額 (△は減少)	227	35
未払消費税等の増減額 (△は減少)	190	△2
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	331	304
その他	76	57
小計	14,950	14,474
利息及び配当金の受取額	1	1
法人税等の支払額	△4,236	△4,225
法人税等の還付額	42	22
移転補償金の受取額	300	—
本社移転費用の支払額	△101	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,957	10,273
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△202	△135
有形固定資産の売却による収入	2	—
無形固定資産の取得による支出	△179	△72
固定資産の除却による支出	△0	△0
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△98	△64
その他	15	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△464	△240
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△1,505	△1,505
配当金の支払額	△4,493	△5,228
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,999	△6,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,493	3,298
現金及び現金同等物の期首残高	37,259	41,753
現金及び現金同等物の期末残高	41,753	45,052

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

前連結会計年度において連結子会社でありました、明達科(上海)科技有限公司、明達科(上海)人才服務有限公司は、当連結会計年度中に清算が終了した為、連結の範囲から除いております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社グループの中核事業であるエンジニア派遣事業を中心として、その内容と市場の類似性を考慮して「エンジニアリングソリューション事業」、「エンジニア紹介事業」の2つを報告セグメントとしております。

「エンジニアリングソリューション事業」については、エンジニア派遣事業を中心に行っております。

「エンジニア紹介事業」については、エンジニアに特化した職業紹介事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアリングソリューション事業	エンジニア紹介事業	
売上高			
外部顧客への売上高	92,054	1,563	93,618
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	98	100
計	92,056	1,662	93,718
セグメント利益	10,912	545	11,458
セグメント資産	69,568	1,385	70,953
その他の項目			
減価償却費	578	12	591
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	302	9	312

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアリングソリューション事業	エンジニア紹介事業	
売上高			
外部顧客への売上高	96,100	1,636	97,736
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	126	132
計	96,106	1,762	97,869
セグメント利益	12,075	560	12,635
セグメント資産	73,081	1,557	74,638
その他の項目			
減価償却費	514	19	534
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	329	19	349

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	93,718	97,869
セグメント間取引消去	△100	△132
連結財務諸表の売上高	93,618	97,736

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,458	12,635
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の営業利益	11,458	12,635

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	70,953	74,638
セグメント間取引消去	△19	△23
連結財務諸表の資産合計	70,934	74,615

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	591	534	—	—	591	534
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	312	349	—	—	312	349

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,424.01円	1,518.42円
1株当たり当期純利益金額	286.64円	315.43円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	8,132	8,829
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	8,132	8,829
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,370	27,991

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計(百万円)	40,139	42,371
純資産の部の合計額から控除する金額(非支配株主持分)(百万円)	2	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	40,136	42,371
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	28,185	27,904

(重要な後発事象)

該当事項はありません。